

14/08/13

【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 外資系企業はなぜ独禁法処罰の標的になるのか

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

「独占禁止法（以下、独禁法）」施行6周年に当たる8月1日を前後にして、中国では外資系企業、なかでも中国市場で圧倒的なシェアを持ち巨額な利益を上げているブランド企業を標的とする独禁法違反調査の嵐が巻き起こっている。

7月23日、中央テレビは国家発展改革委員会（以下、発改委）価格監督検査と独占禁止局がスマートフォン（スマホ）向け半導体で急成長してきた米クアルコム社の独禁法違反容疑に対する調査を進めており、その結果次第で同社に対する記録的な罰金を課す可能性が高いと報道した。7月28日、百名以上のスタッフで構成された国家工商管理総局独禁法違反調査チームは予告無しで米マイクロソフト社が北京、上海、深センと成都で設けている事務所を一斉搜索した。8月4日、発改委調査チームが突如独メルセデス社の上海事務所を訪れ、関連幹部から事情を聴取した上、事務所内のパソコンを押収した。

翌6日に開かれた記者会見において、同委員会の李朴民秘書長は高級車大手の独アウディ、米クライスラー・グループと自動車部品を生産する12の日本企業に対する調査を進めた結果、独禁法に違反する慣行を確認したため、近々これらの企業が罰せられると公表した。さらに7日、高級車「レクサス」の新車や補修用部品の価格を不正につり上げ独禁法違反の疑いがあるとして、トヨタ自動車も独禁法違反調査の対象になっていることが明らかになった。

こうした流れのなかで、調査の標的になっている企業の一部が早くも自社製品の値下げに踏み切った。たとえば、アウディが8月1日にエンジンを含む部品価格を最大38%引き下げ、メルセデスも価格を20%引き下げた新しいアフターサービスプログラムを導入するとともに、9月1日より1万点以上の補修部品の平均価格を15%引き下げると発表した。

明らかに当局の調査・処罰のトーンを緩和させようとする試みであったが、果たして奏功するのか。今回の独禁法違反調査の嵐が巻き起こった背景を分析する限り、それほど樂觀視することはできない。なぜならば、独禁法違反調査がこのように展開されたのは個別企業目当ての行動ではなく、中国の政治・経済・外交を取り巻く環境変化が外資政策にもたらした結果であったと判断できるからである。

こうした判断を裏付ける根拠として大きく次の三点を取り上げることができる。

まず第一点は、中国が「世界の工場」としての急成長を続けた結果、世界で最も有力な市場として台頭してきたのを背景に、中国の外資政策は大きな転換点を迎えたことである。医薬品からスマホ、コンピュータ、自動車に至るまで、ほぼあらゆる産業分野において世界最大の市場として成長してきたために、習近平指導部は中国の意思で外資系企業のビジ

ネスルールを設定する時が来たと判断したと推測される。

第二点は、独禁法違反調査・摘発の強化が中国の対外政策の一環として位置づけられ進められている可能性が高いことである。米オバマ政権が対中政策をアメリカにとって最も重要な二国関係と位置づけているのに象徴される通り、対米政策は中国にとっても対外政策の中核を成すものである。近年、アメリカと中国の間で政治・イデオロギー・軍事的対峙が進んでいるだけでなく、経済分野での摩擦が絶えず起きてきている。なかでも政策的規制で華為技術（ファーウェイ）をはじめとする中国の有力企業の対米進出にこれといった大きな成果を上げていないことが中国側の苛立ちを募らせている。その一方、サイバー攻撃をめぐっての米中対立も際立ってきた。外資系企業のなかでも中国政府と比較的、良好な関係を維持してきたマイクロソフトも今回標的にされた背景に、市場シェアの高い同社製パソコン用基本ソフト（OS）「ウィンドウズ」に他のソフトとの抱き合わせ販売をするといった、同社がヨーロッパなど他の市場でも抱えていた問題に加え、米中関係が全体として大きく冷え込んでいることとも大きく関わっていると思われる。

第三点は、政権への求心力強化に資することである。一部の外資系自動車製造企業がすでにアフタサービスや補修部品価格の値下げに踏み切ったことにみられるように、独禁法違反調査を進めその摘発を強化することはそのまま関連製品・サービス価格の低下に繋がる。中国の消費者にとって、無論、それは歓迎すべき動きであり、習近平指導部への求心力強化に資する。もっとも、外資系企業だけでなく、発改委や国家工商管理総局が中国企業に対する独禁法違反調査をも進めていたといわれる。それにもかかわらず、結果的に外資系企業に標的を絞ったのは外資系企業が中国国内の既得権益層との関わりが少なく処罰しやすい利点があるからだと思われる。

以上の分析が正しいならば、自動車をはじめとして国際市場より高く販売してきた商品を生産する企業を含め、今後中国市場での外資系企業の収益圧力が増大すると予想される。